

2025 年 2 月 21 日  
株式会社東武ストア

## 業務組織の変更及び執行役員の異動について

株式会社東武ストア（本社：東京都板橋区）では、2025 年 2 月 21 日開催の取締役会において、業務組織の変更及び執行役員の異動を決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1. 業務組織の変更（2025年3月1日付） ※別紙 業務組織図（2025年3月1日以降 参照）

##### （１） 変更の目的

組織の役割と権限を見直し、各セクションの連携強化及び指示命令系統、責任の明確化を目的に業務組織の変更を行い、将来の成長戦略を実現する。

##### （２） 変更の内容

- ①「経営企画部」を廃止し、その業務を新設する「経営企画室」に移管する。
- ②「業務改革推進室」を新設し、全社横断的な業務の見直しによる生産性向上を推進する。
  - ・業務改革推進室下に「衣料品構造改革プロジェクト」を期限付きで設置する。
- ③『開発本部』を新設し、4 本部体制に改組する。
  - ・開発担当役員が管掌する「施設管理部」の業務を『開発本部』に移管し、施設管理部下の新規事業・テナント開発担当業務を新設する「開発・テナント部」に移設する。
- ④『管理本部』下の組織
  - ・「人事・総務部」を「人事部」と「総務部」に分割し、人事部下に人事管理担当、人材開発担当を配置する。
- ⑤『商品本部』下の組織
  - ・『販売本部』より「営業企画部」を移管する。
  - ・『販売本部』店舗運営部下の物流業務を P C 企画部に移管し、「物流・P C 企画部」に改組する。
  - ・『販売本部』より「フランチャイズ事業部」を『商品本部』に移管する。
  - ・『商品本部』下に各商品部門を横断した「新商品開発プロジェクト」を新設する。
- ⑥『販売本部』下の組織
  - ・EC 販売やネットスーパー、デリバリー、移動スーパー事業等を行う「次世代販売部」を新設する。

## 2. 執行役員の異動（2025年3月1日付）

### （1） 新任執行役員

吉原 宏 （現 管理本部 人事・総務部長）

小野 靖之 （現 販売本部 第4エリア部長）

山田 耕太郎（現 経営企画部長）

### （2） 退任執行役員

永田 守 （現 執行役員 販売本部 副本部長 兼 第3エリア部長）

高橋 俊勝 （現 執行役員 商品本部 副本部長）

※永田 守氏は、株式会社東武警備サポート取締役役に就任予定です。

※高橋 俊勝氏は、商品本部副本部長として在籍します。

## 3. 執行役員

2025年3月1日以降の執行役員は次のとおりです。

| 新 職                          | 現 職                           | 氏 名    |
|------------------------------|-------------------------------|--------|
| 代表取締役社長 社長執行役員<br>社務総括       | 代表取締役社長 社長執行役員<br>社務総括        | 木村 吉延  |
| 取締役 専務執行役員<br>社務総括補佐         | 取締役 専務執行役員<br>社務総括補佐          | 河合 弘是  |
| 取締役 常務執行役員<br>管理本部長          | 取締役 常務執行役員<br>管理本部長           | 前野 英明  |
| 取締役 常務執行役員<br>商品本部長          | 取締役 常務執行役員<br>販売本部長 兼 施設管理部担当 | 浦野 浩治郎 |
| 取締役 執行役員<br>管理本部 副本部長 兼 経理部長 | 取締役 執行役員<br>管理本部 副本部長 兼 経理部長  | 小林 延嘉  |
| 執行役員<br>販売本部長 兼 開発本部長        | 執行役員<br>商品本部長                 | 島倉 一也  |
| 執行役員<br>業務改革推進室長             | 執行役員<br>販売本部 副本部長 兼 店舗運営部長    | 嶋村 雅史  |
| 執行役員<br>管理本部 副本部長 兼 総務部長     | 管理本部 人事・総務部長                  | 吉原 宏   |
| 執行役員<br>販売本部 副本部長 兼 店舗運営部長   | 販売本部 第4エリア部長                  | 小野 靖之  |
| 執行役員<br>経営企画室長               | 経営企画部長                        | 山田 耕太郎 |

以 上

# 業務組織図 (2025年3月1日以降)

